

## 平成13年度市民所得推計結果の概要

### 1. 概況

平成13年度の日本経済は、平成12年10月を景気の山(暫定)とした景気後退局面にあり、情報技術(I T)関連分野での需給悪化を契機とした生産の減少がみられ、また、米国での同時多発テロ事件とその後の米国を中心とした軍事行動、B S E(牛海綿状脳症、狂牛病)問題なども発生し、景気は悪化を続けたが、14年に入ると輸出の増加を背景にした生産の持ち直しの動きなどにより、1月を景気の谷(暫定)として、景気は下げ止まった。

個人消費は、所得の低い伸びが続いていることに加え、家計の将来不安が消費を抑制する方向に動いたことなどから、おおむね横ばいの状況が続いた。住宅建設は、持ち家の減少傾向が続くなど低調に推移した。公共投資は、厳しい財政事情を反映し総じて低調に推移した。雇用情勢は、12月の完全失業率は比較可能な昭和28年以降で、それまでの過去最悪となった。消費者物価は引き続き下落し、穏やかなデフレ状態にあるとされた。

このような背景のもと、平成13年度の国内総生産は、名目で503兆円、名目経済成長率(名目国内総生産の対前年度増加率)は、2.5%減(12年度1.1%増)となった。実質経済成長率(平成7年基準)は、1.4%減(同3.2%増)と、3年ぶりのマイナス成長となった。

平成13年度の県経済は、平成12年10月を景気の山(暫定)とした景気後退局面にあり、鉱工業生産は、I T関連需要の大幅な減少などから主力の電気機械工業を中心に大幅に低下し、景気は後退を続けたが、14年に入ると電気機械を中心とした持ち直しの動きなどに支えられ、2月を景気の谷(暫定)として景気は下げ止まった。

個人消費は、雇用・所得に対する先行き不透明感などから総じて弱い動きが続いた。住宅建設は、貸家が堅調であったものの、主力の持ち家は低調に推移した。公共投資は、総じて低調に推移した。雇用情勢は、これまで全国的にも高い水準で推移していた有効求人倍率が低下を続け、8月からは全国水準を下回るなど月を追うごとに厳しさが増していった。

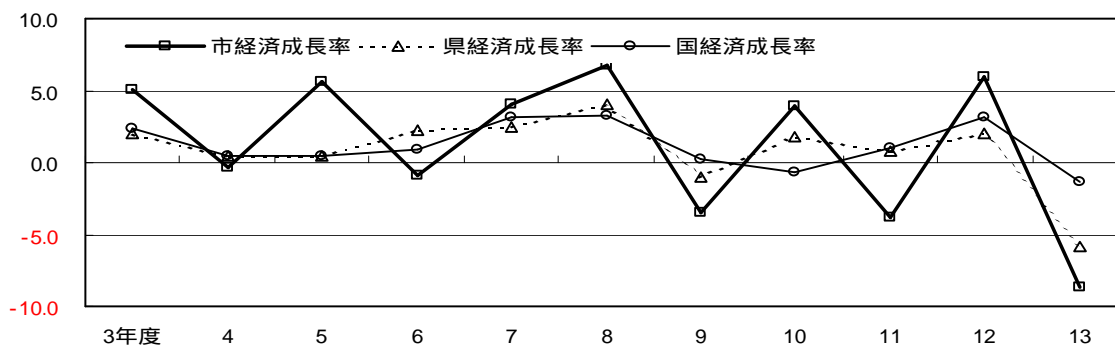
このような背景のもと、平成13年度の県内総生産は、名目で4兆0,610億円、名目経済成長率は5.9%減となり、(12年度1.1%増)、また、実質でも4兆1,377億円、実質経済成長率5.8%減(同2.0%増)と、4年ぶりのマイナス成長となった。

表1 市・県・国の主要指標

項 目		実 数 (億 円)			対前年度増加率 (%)		
		11年度	12年度	13年度	11年度	12年度	13年度
鶴岡市	名目市内総生産	3,377	3,574	3,263	-3.8	5.9	-8.7
	市民所得	2,615	2,638	2,479	-0.8	0.9	-6.0
山形県	名目県内総生産	42,714	43,171	40,610	-0.3	1.1	-5.9
	実質県内総生産	43,062	43,922	41,377	0.8	2.0	-5.8
	県民所得	32,358	32,637	30,346	-1.4	0.9	-7.0
国	名目国内総生産	5,106,873	5,154,779	5,026,023	-0.7	1.1	-2.5
	実質国内総生産	5,239,817	5,392,153	5,315,690	1.0	3.2	-1.4
	国民所得	3,746,015	3,804,499	3,700,468	-1.6	1.6	-2.7

(注)本表の数値は統計表の数値を基に算出しているため、表中から算出される増加率と異なる場合がある。

図1 市・県・国の経済成長率



平成13年度の市経済は、前年後半からIT関連需要の大幅な減少などから電気機械工業を中心に鉱工業生産は大幅に低下し、厳しい状況が続いた。個人消費では、乗用車の新車登録台数が減少した。一方、住宅着工戸数は、貸家は前年度水準をおおむね上回り推移したが、持ち家は減少した。雇用情勢は、有効求人倍率が低下を続け厳しさを増していった。

こうした中、平成13年度の市内総生産は、3,263億700万円で前年度比8.7%減(12年度5.9%増)となり、前年度経済成長率を14.6ポイント下回った。また、市民所得は2,478億円9,100万円で、前年度比6.0%減(同0.9%増)となった。

## 2. 市内総生産

平成13年度の市内総生産は3,263億700万円で、前年度に比べて8.7%、額にして311億1,700万円の減少となり、前年度の増加率5.9%増を14.6ポイント下回った。

### (1) 第1次産業

第1次産業の総生産は81億900万円で、前年度に比べて2.5%、1億9,700万円増加した。

農業は71億8,900万円で、前年度に比べて2.0%増加し、林業は1億7,000万円、水産業は7億5,000万円で、それぞれ前年度に比べ4.3%、7.3%増加した。

### (2) 第2次産業

第2次産業の総生産は835億9,500万円で、前年度に比べて28.3%、329億8,600万円減少した。

鉱業は5億6,500万円で、前年度に比べ31.8%減少した。

製造業は602億6,900万円で、前年度に比べ28.5%、240億1,700万円と大幅に減少し、全産業に占める割合も18.5%となりサービス業に次ぐものとなった。

建設業は227億6,100万円で、前年度に比べ27.7%、87億600万円減少し、前年度増加率4.6%増を32.3ポイント下回った。

### (3) 第3次産業

第3次産業の総生産は2,493億1,900万円で、前年度に比べ0.9%、21億8,900円増加し、全体の76.4%を占めている。

電気・ガス・水道業は95億6,200万円、卸売・小売業は368億6,400万円、運輸・通信業は99億8,400万円、サービス業は769億5,300万円となり、前年度に比べそれぞれ1.9%、0.2%、1.9%、0.8%減少した。

一方、その他の各業種については前年度に比べ増加となった。増加率の高いものから順に、金融・保険業が229億7,700万円で7.0%、ついで対家計民間非営利サービス生産者が86億2,500万円で5.6%、不動産業が464億9,000万円で2.2%、政府サービス生産者が378億6,400万円で0.8%、それぞれ増加となった。

表2 産業別市内総生産

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)		
	11年度	12年度	13年度	12年度	13年度	11年度	12年度	13年度
第 1 次 産 業	8,149	7,912	8,109	-2.9	2.5	2.4	2.2	2.5
農 業	7,288	7,050	7,189	-3.3	2.0	2.2	2.0	2.2
林 業	158	163	170	3.2	4.3	0.0	0.0	0.1
水 産 業	703	699	750	-0.6	7.3	0.2	0.2	0.2
第 2 次 産 業	96,408	116,581	83,595	20.9	-28.3	28.6	32.6	25.6
鉱 業	801	828	565	3.4	-31.8	0.2	0.2	0.2
製 造 業	65,516	84,286	60,269	28.6	-28.5	19.4	23.6	18.5
建 設 業	30,091	31,467	22,761	4.6	-27.7	8.9	8.8	7.0
第 3 次 産 業	246,352	247,130	249,319	0.3	0.9	73.0	69.1	76.4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	10,535	9,751	9,562	-7.4	-1.9	3.1	2.7	2.9
卸 ・ 小 売 業	38,218	36,932	36,864	-3.4	-0.2	11.3	10.3	11.3
金 融 ・ 保 険 業	20,847	21,477	22,977	3.0	7.0	6.2	6.0	7.0
不 動 産 業	44,540	45,474	46,490	2.1	2.2	13.2	12.7	14.2
運 輸 ・ 通 信 業	11,460	10,175	9,984	-11.2	-1.9	3.4	2.8	3.1
サ ー ビ ス 業	74,786	77,590	76,953	3.7	-0.8	22.1	21.7	23.6
政府サービス生産者	37,268	37,564	37,864	0.8	0.8	11.0	10.5	11.6
対家計民間非営利サービス生産者	8,698	8,167	8,625	-6.1	5.6	2.6	2.3	2.6
小 計	350,909	371,623	341,023	5.9	-8.2	103.9	104.0	104.5
輸入品に課される税・関税	277	283	363	2.2	28.3	0.1	0.1	0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	2,247	2,520	2,063	12.1	-18.1	0.7	0.7	0.6
(控除)帰属利子	11,281	11,962	13,016	6.0	8.8	3.3	3.3	4.0
市 内 総 生 産	337,658	357,424	326,307	5.9	-8.7	100.0	100.0	100.0

図2 市内総生産及び対前年度増加率の推移

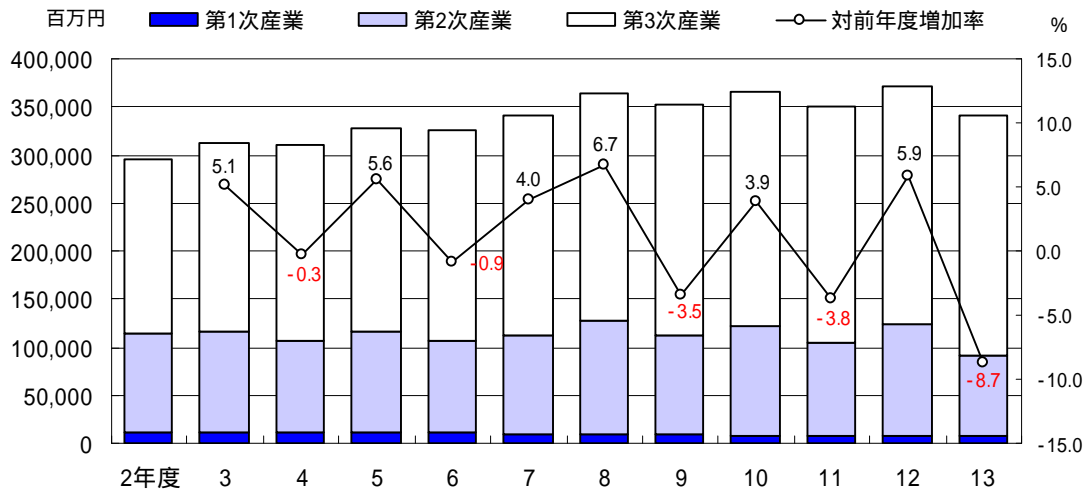
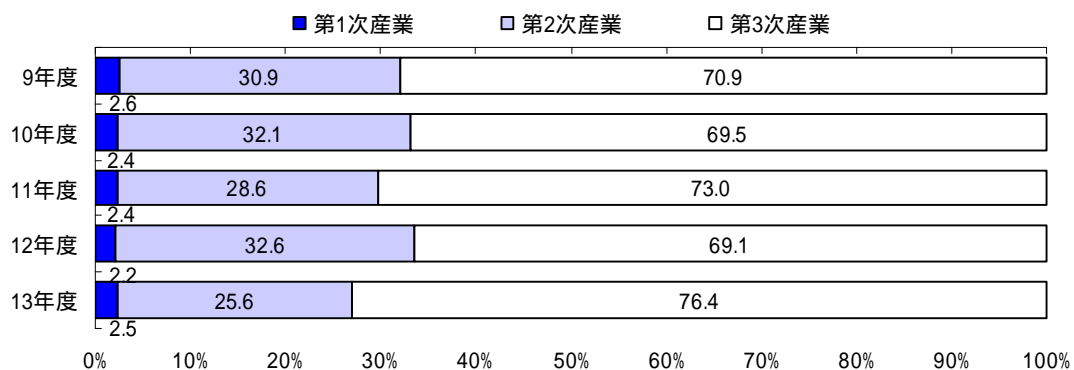


図3 市内総生産構成比の推移



### 3. 市民所得の分配

平成13年度の市民所得(要素費用表示)は2,478億9,100万円で、前年度に比べて6.0%、額にして159億1,300万円の減少となり、前年度増加率0.9%増を6.9ポイント下回った。

#### (1) 雇用者報酬

雇用者報酬は1,741億9,200万円で、前年度に比べて2.4%、42億1,500万円減少した。

内訳をみると、賃金・俸給は1,455億7,400万円、雇主の社会負担は286億1,800万円で、前年度に比べて賃金・俸給が3.2%減少する一方で、雇主の社会負担は2.0%増加した。

#### (2) 財産所得

財産所得は84億4,100万円で、前年度に比べて29.2%、34億7,800万円の減少となり、前年度の増加率15.5%減をさらに13.7ポイント下回った。

内訳をみると、一般政府は-34億6,100万円、家計は118億1,100万円、対家計民間非営利団体は9,100万円で、それぞれ前年度に比べて17.3%、25.8%、51.9%減少した。

#### (3) 企業所得

企業所得は652億5,800万円で、前年度に比べて11.2%、82億2,000万円の減少となった。

内訳をみると、民間法人企業は242億6,900万円、個人企業は392億1,100万円で、それぞれ前年度に比べて12.9%、11.9%減少した。公的企業は17億7,800万円で、前年度比62.2%増となった。

#### (4) 1人当たり市民所得

1人当たり市民所得[市民所得÷総人口]は246万6,000円で、前年度に比べて5.9%、15万6,000円の減少となり、前年度の増加率0.8%増を6.7ポイント下回った。

一方、1人当たり県民所得は244万6,000円、1人当たり国民所得は291万円で、前年度に比べてそれぞれ6.8%、2.9%減少した。この結果、1人当たり市民所得の対県格差が100.8と0.8ポイント上回ったが、対国格差は84.7と2.8ポイント格差が拡大した。

表3 市民所得

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)		
	11年度	12年度	13年度	12年度	13年度	11年度	12年度	13年度
雇 用 者 報 酬	178,388	178,407	174,192	0.0	-2.4	68.2	67.6	70.3
賃 金 ・ 俸 給	150,899	150,348	145,574	-0.4	-3.2	57.7	57.0	58.7
雇 主 の 社 会 負 担	27,489	28,059	28,618	2.1	2.0	10.5	10.6	11.5
財 産 所 得	14,105	11,919	8,441	-15.5	-29.2	5.4	4.5	3.4
一 般 政 府	-3,189	-4,183	-3,461	31.2	-17.3	-1.2	-1.6	-1.4
家 計	17,110	15,913	11,811	-7.0	-25.8	6.5	6.0	4.8
対家計民間非営利団体	184	189	91	2.7	-51.9	0.1	0.1	0.0
企 業 所 得	68,986	73,478	65,258	6.5	-11.2	26.4	27.9	26.3
民 間 法 人 企 業	28,424	27,863	24,269	-2.0	-12.9	10.9	10.6	9.8
公 的 企 業	273	1,096	1,778	301.5	62.2	0.1	0.4	0.7
個 人 企 業	40,289	44,519	39,211	10.5	-11.9	15.4	16.9	15.8
市民所得(要素費用表示)	261,479	263,804	247,891	0.9	-6.0	100.0	100.0	100.0
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	18,755	19,585	18,736	4.4	-4.3	7.2	7.4	7.6
市民所得(市場価格表示)	280,234	283,389	266,627	1.1	-5.9	107.2	107.4	107.6

図4 市民所得及び対前年度増加率の推移

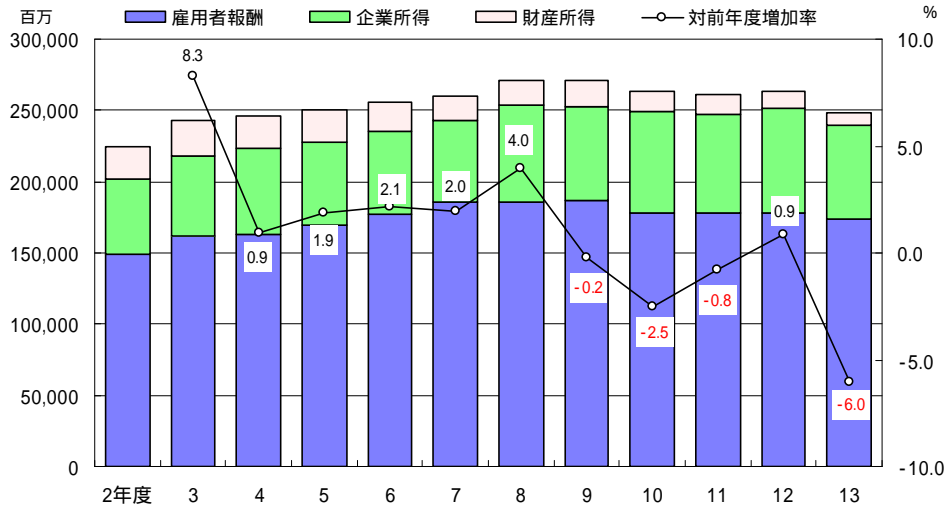


図5 市民所得構成比の推移

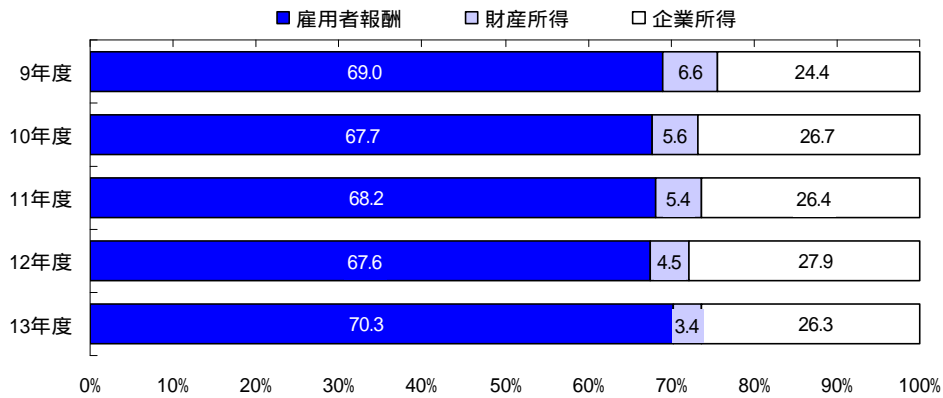
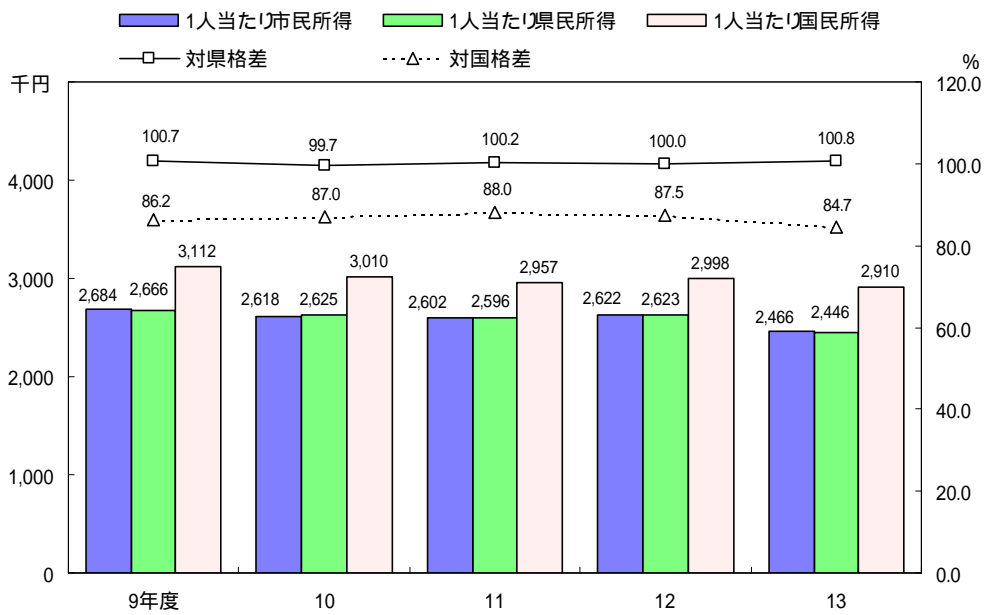


図6 1人当たり市(国・県)民所得の推移



資料：山形県総務部総合政策室統計企画課  
 「平成13年度市町村民経済計算」  
 「平成13年度県民経済計算」